

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 NKK(日本鋼管株式会社)

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5404

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 秘書部広報企画グループマネージャー

東京都

氏名 奥津伸司

TEL (03) 3217 - 2140

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,010,190	2.0	58,700	31.2	47,451	102.5
12年 3月期	990,762	△ 2.3	44,741	-	23,433	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,526	△ 54.1	0.44	-	0.4	2.6	4.7
12年 3月期	3,324	-	0.97	-	0.9	1.3	2.4

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 3,407,165,634 株 12年 3月期 3,407,165,634 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,819,437	395,801	21.8	116.16
12年 3月期	1,785,580	391,998	22.0	115.05

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 3,407,165,634 株 12年 3月期 3,407,165,634株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 450,000	百万円 0	百万円 △ 5,000	円 銭	円 銭	円 銭
通期	1,000,000	30,000	5,000	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 46銭

(注)1株当たり年間配当金につきましては未定であります。

1. 損益計算書

科 目		平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減
		百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)						百万円
営業 損益 の部	売 上 高	990,762	100.0	1,010,190	100.0	19,428
	売 上 原 価	823,214		828,353		5,139
	販売費及び一般管理費	122,806		123,136		330
	営 業 費 用	946,020		951,489		5,469
	営 業 利 益	44,741	4.5	58,700	5.8	13,959
営業外 損益 の部	受取利息及び配当金	5,943		4,659		1,284
	その他の収益	14,011		20,491		6,480
	営 業 外 収 益	19,955		25,151		5,196
	支 払 利 息	25,657		23,632		2,025
	その他の費用	15,605		12,768		2,837
	営 業 外 費 用	41,263		36,400		4,863
経 常 利 益		23,433	2.4	47,451	4.7	24,018
(特別損益の部)						
特 別 利 益	固定資産売却益	57,898		64,454		6,556
	投資有価証券売却益	-		24,586		24,586
	子会社株式売却益	-		8,049		8,049
	退職給付信託設定益	-		6,363		6,363
	特 別 利 益	57,898		103,454		45,556
特 別 損 失	固定資産廃却損失	3,250		9,193		5,943
	投資有価証券等評価損	-		9,303		9,303
	投資等整理損失	7,916		91,966		84,050
	退職年金過去勤務費用	1,169		-		1,169
	退職給付引当金繰入額	-		20,199		20,199
	特別退職損失	44,975		10,865		34,110
	有価証券評価損	7,097		-		7,097
	棚卸資産処分損失	2,150		-		2,150
	電子デバイス事業再編損失	11,282		-		11,282
	シームレス共同事業化に伴う 資産譲渡等損失	-		7,189		7,189
特 別 損 失	77,843		148,717		70,874	
税引前当期純利益		3,487	0.4	2,187	0.2	1,300
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		- 163		10,500 9,838		10,500 10,001
当 期 純 利 益		3,324	0.3	1,526	0.2	1,798
前期繰越利益(損失)		9,458		3,775		13,233
当期末処分利益 (未処理損失)		6,134		5,301		11,435

(注) 普通償却実施額
(ソフトウェアを含む)

(平成11年度)

80,120 百万円

(平成12年度)

72,054 百万円

2. 利益処分案（平成12年度）

科 目	平成11年度	平成12年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益（未処理損失）	6,134	5,301	11,435
特別償却準備金取崩額	47	0	47
海外投資等損失準備金取崩額	4	3	1
固定資産圧縮積立金取崩額	9,856	3,390	6,466
計	3,775	8,696	4,921
	<u>この処理</u>	<u>この処分</u>	
特別償却準備金	-	5	5
固定資産圧縮積立金	-	3,979	3,979
次期繰越利益	3,775	4,711	936

3. 貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

科 目	平成12年3月末	平成13年3月	増 減	科 目	平成12年3月末	平成13年3月	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	553,020	546,227	6,793	流 動 負 債	610,080	573,380	36,700
現金及び預金	8,484	87,068	78,584	支 払 手 形	297	105	192
受取手形	1,489	3,648	2,159	買 掛 金	177,082	222,095	45,013
売 掛 金	176,158	170,699	5,459	短 期 借 入 金	181,716	53,082	128,634
有 価 証 券	97,827	-	97,827	コマーシャル・ペーパー	58,000	-	58,000
製 品	28,249	29,049	800	一年以内に償還の社債	60,000	103,000	43,000
半 製 品	12,107	13,349	1,242	未払金・未払費用	87,433	104,606	17,173
仕掛品及び半成工事	73,647	74,527	880	未 払 法 人 税 等	-	10,212	10,212
原材料・貯蔵品	93,300	92,345	955	前 受 金	39,205	40,569	1,364
前 渡 金	8,943	10,153	1,210	債務保証損失引当金	3,959	35,435	31,476
繰延税金資産	18,004	24,110	6,106	その他の流動負債	2,385	4,273	1,888
未 収 金	30,475	36,495	6,020	固 定 負 債	783,501	850,255	66,754
その他の流動資産	5,426	5,570	144	社 債	323,000	281,000	42,000
貸倒引当金	1,095	790	305	長 期 借 入 金	347,608	457,694	110,086
固 定 資 産	1,232,559	1,273,209	40,650	退職給与引当金	57,246	-	57,246
有形固定資産	853,515	820,062	33,453	退職給付引当金	-	56,792	56,792
建物及び構築物	244,940	235,775	9,165	特別修繕引当金	37,994	39,919	1,925
機械及び装置	400,448	377,244	23,204	その他の固定負債	17,652	14,849	2,803
運搬具・工具・備品等	11,115	10,268	847	負 債 合 計	1,393,581	1,423,635	30,054
土地	183,429	186,890	3,461	(資 本 の 部)			
建設仮勘定	13,581	9,884	3,697	資 本 金	233,731	233,731	-
無形固定資産	22,923	18,154	4,769	法定準備金	134,807	134,807	-
投 資 等	356,120	434,992	78,872	資 本 準 備 金	95,509	95,509	-
投資有価証券	35,392	143,133	107,741	利 益 準 備 金	39,298	39,298	-
子会社株式及び出資金	291,417	256,989	34,428	剰 余 金	23,459	24,986	1,527
長期貸付金	1,344	908	436	特別償却準備金	52	4	48
長期繰延税金資産	17,825	19,903	2,078	海外投資等損失準備金	23	18	5
その他の投資等	74,703	32,712	41,991	固定資産圧縮積立金	29,517	19,661	9,856
貸倒引当金	64,562	18,653	45,909	当 期 未 処 分 利 益	6,134	5,301	11,435
				(未処理損失)			
				(当期純利益)	(3,324)	(1,526)	(1,798)
				その他有価証券評価差額金	-	2,276	2,276
				資 本 合 計	391,998	395,801	3,803
資 産 合 計	1,785,580	1,819,437	33,857	負 債 及 び 資 本 合 計	1,785,580	1,819,437	33,857

[個別財務諸表作成の重要な会計方針等]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採っている。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法、その他は総平均法による原価法を採っている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置ならびに平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採っている。

(2)無形固定資産

定額法を採っている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財務状況等に基づいて、損失負担見込額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異60,981百万円については、10,003百万円を退職給付信託への株式拠出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌期から費用処理することとしている。

(4)特別修繕引当金

高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見込額を計上している。

6. 収益の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超（但し、船舶については工期2年超）、請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採っている。

なお、当期の工事進行基準による売上高は135,902百万円である。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

9. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

10. 自己株式

（平成 12 年 3 月末） 9 千株 0 百万円 （平成 13 年 3 月末） 17 千株 1 百万円

なお、平成 12 年 3 月末までは有価証券に含めていたが、平成 12 年 9 月末よりその他の流動資産に含めて表示している。

11. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成 12 年 3 月末） 2,284,942 百万円 （平成 13 年 3 月末） 2,246,016 百万円

12. 保証債務 （平成 12 年 3 月末） 116,411 百万円 （平成 13 年 3 月末） 51,895 百万円

なお、平成 12 年 3 月末の金額のうち、54,158 百万円は当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものであり、平成 13 年 3 月末の金額のうち、2,688 百万円は他者が再保証等により負担する額である。

受取手形裏書譲渡高 （平成 12 年 3 月末） - 百万円 （平成 13 年 3 月末） 25 百万円

4 . リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）

	機 械 及 び 装 置	運 搬 具 ・ 工 具 ・ 備 品 等	無 形 固 定 資 産	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	84	1,525	192	1,802
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	56	644	124	824
期 末 残 高 相 当 額	28	880	68	977

(2)未経過リース料期末残高相当額	(1 年 以 内)	306 百万円
	(1 年 超)	670
	(合 計)	977

(3)当期の支払リース料（減価償却費相当額） 319 百万円

5 . 有価証券に関する注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式および関連会社株式	4,495	13,595	9,099

6. 役員の変動

（本件については、2月23日に発表済です。）

1. 2001年4月1日付の業務執行体制

（1）3月末退任執行役員

専務	永森 徹	鋼管鋳業（株）社長 就任（予定）
同	安西 直昭	鋼管電設工業（株）社長 就任
同	篠崎 慶幹	日本鋼管ライトスチール（株）社長 就任（予定）
常務	谷 一浩	

（2）4月1日付 執行役員 専務 昇任者

北田 豊文
上條 剛彦
山崎 敏邦
斎藤 脩
日野 光興

（3）4月1日付 執行役員 常務 就任者〔（ ）内は前職〕

すがよし てつろう
菅 昌 徹 朗 （新規事業センター長）
あきた くにお
秋 田 邦 生 （原料部長）
しげみ のりあき
重 見 憲 明 （総合都市開発総括部長）
おんだ たけし
恩 田 武 （総合エンジニアリング 企画管理部長）
ひらい ふみお
平 井 文 雄 （エンジニアリング 技術総括部長）

（4）4月1日付 特別主席（執行役員 常務待遇）就任者〔（ ）内は前職〕

おおきた ともよし
大 北 智 良 （技開・主席 加夕-エリア担当〔自動車分野〕）
さぎやま まさる
鷺 山 勝 （技開・主席 加夕-エリア担当〔家電分野〕）

2. 株主総会後の取締役及び監査役の体制

取締役 会長	三好 俊吉
代表取締役 社長	下垣内 洋一
代表取締役	大谷 長
同	土手 重治
同	矢島 敦夫
同	深澤 亘
同	半 明 正 之
常任監査役（常勤）	田 井 一 夫
同	國 岡 計 夫
同	塩 谷 慎
同	* 林 建 夫
監 査 役	田 代 有 嗣

（注1）*印は昇任を示す。

（注2）監査役の 印は社外監査役の要件を満たしていることを示す。